

近世農民層の死亡構造と社会経済階層との関係

杉山 聖子

I はじめに—課題と意義—

本稿の課題は、近世後期の瀬戸内農村を取り上げて、農民層の死亡構造（＝死亡者の年次別・年齢別・性別分布等）に対する社会経済階層の影響を検証することである。

近世農村では、何年かおきの伝染病や凶作によって、死亡者の急増が繰り返されていた。享保・天明・天保の三大飢饉、それを契機とする大量死亡については、知る人も多いことであろう。しかし、近世農村・農業に関する豊富な研究蓄積を見渡してみても、死亡者の動向や大量死亡の実態に注目し、具体的な史料分析に取り組んだ研究は意外に少ない。歴史人口学研究の進展のなかで、近世・近代の人口動態解明の一環として、死亡動向や大量死亡を取り上げようとする動きもみられるが、発表された事例は限られている⁽¹⁾。

筆者は、寺院過去帳の死亡者情報に注目して、近世後期の死亡構造を研究している。瀬戸内農村の1寺院過去帳を基礎史料に、杉山（2004・2005）では、平常年および高死亡年の基本的特徴、死亡クライシスの発生原因等を明らかにした。その成果をふまえ、本稿は農民層内部での社会経済階層の存在が、農民諸階層の死亡傾向にどのような影響を及ぼしていたのかを追究しようとするものである。先行研究に対する特色・意義としては、比較的良質・多量な死亡者情報に基づいて、階層間格差の存在を意識しつつ、近世農民層の死亡構造の解明に取り組んだ点を、強調しておきたい。

歴史人口学の代表的研究の1つである鬼頭（2000）は、近世後期の死亡構造に関連して、階層間格差が存在する可能性を指摘している⁽²⁾。しかし、現在までのところ、階層差の有無やその影響度について、具体的な研究事例は非常に少ない。たとえば、飢饉や伝染病に際して、経済力を有する上層農の死亡リスクが小さく、貧しい下層農の死亡リスクは大きいのかといった問題についても、個別の検証は数例にとどまり、一定の見解

は得られていない⁽³⁾。

筆者が研究対象とする瀬戸内農村は、畿内に次ぐ近世後期の経済的先進地と評価されており、地主制や農民層分解に関連して、諸階層の存在形態を解明した先行研究が散見される。それらをふまえれば、農民層内部で死亡傾向に階層差がみられ、諸階層の存在形態に応じて、死亡実態にも差異が生じていたと、仮説的に考えられなくもない。ただし、これは実際の死亡傾向に階層間格差が存在するという基本的前提を証明しなければならず、死亡構造の具体的分析のなかで検証されるべき問題であろう。

そのため本稿では、近世後期瀬戸内農村の死亡構造事例を取り上げて、上層農と下層農の死亡発生傾向を比較しつつ、階層間格差の実態を解明することにしたのである。

II 対象地域と基礎史料

1) 黒瀬組の農民層

本稿では、杉山（2004・2005）に引き続き、広島県東広島市黒瀬町の西福寺過去帳を基礎史料として、広島藩領安芸国賀茂郡黒瀬組を分析対象とする。本論での分析に先立って、対象地域と基礎史料について述べる。既発表の両稿での説明と一部重複するところがあることを断っておく。

対象地域の黒瀬組は、広島藩領が賀茂郡を7組に分けた村組の1つであり、18ヶ村から成っていた。村々の大部分は現在、広島県東広島市黒瀬町の町域に属する。各村の村名は、広島県中南部の東広島市から瀬戸内海沿岸部の呉市へと流れている黒瀬川流域の大字として残っている。

文政12年（1829）の黒瀬組18ヶ村は石高6,250石余、家数2,534軒、人数11,846人であった⁽⁴⁾。近世後期において、黒瀬組の村々は単なる行政上の単位を超えて、経済的にも社会的にも結び付きを強め、地域としての一体化が進んでいた。

文化・文政期の黒瀬組を分析した阿部（2004）によると、黒瀬組は米麦2毛作中心の主穀生産地帯であったにもかかわらず、組内耕地から自給できない食糧不足分の調達、農民層の再生産を維持するために、重大な問題となっていた⁽⁵⁾。年間の食糧消費量に対して、組内で自給できる割合は7割にすぎず、黒瀬組は恒常的な食糧の移入地帯であったと強調されている。また、黒瀬組では農民層内部の階層分化が進み、少数の上層農（村方地主や在郷商人等）が成長する一方で、わずかな所持地だけでは生活を維持で

きない零細農（職人兼業や出稼等）、所持地を全く持たない無高層（日雇・雑業層、広島藩領では浮過と呼ぶ）が増加していた実態も紹介されている。

こうした黒瀬組の村々における階層分化の進展については、藤本(1974)も同様に、「18世紀中後期を始点とする、少数の上層農と圧倒的多数の零細農への分化の事態」を指摘している。藤本は8ヶ村の持高別階層構成の推移を分析しており、文化・文政期から幕末期にかけて、無高層を中心とした零細農（持高3石未満）の割合が各村戸数の7-8割に達していたとの結果を得ている⁽⁶⁾。

以上のような阿部・藤本の分析は、黒瀬組の農民層内部において、少数の上層農と多数の下層農といった両極への階層分化が、いちじるしく進んでいた実態を明らかにしている。村々の農民層の大多数が、日々の食糧を購入に頼らざるを得ない下層農であったことは、死亡構造と社会経済階層との関係をみていくうえで、注目しておくべき重要な特質であろう。

2) 西福寺過去帳と社会経済階層

過去帳とは、仏教寺院に保管され、歴代住職によって書き継がれる死亡者の登録台帳である。死亡実態の研究史料としての有用性は早くから認められていた⁽⁷⁾。しかし、公開上の厳しい制約があるうえ、死亡者数の背景となる檀家人口が不明という欠点を持つため、研究利用は停滞してきた。最近、歴史人口学の研究者によって、江戸時代における死亡者数の把握にあたっては、宗門改帳よりも過去帳の方が有用との再評価⁽⁸⁾もなされているが、依然として研究利用は立ち遅れたままである。

基礎史料とした近世後期の西福寺過去帳⁽⁹⁾には、元文3年(1738)から慶応3年(1867)までの死亡者9,223人が記録されている。西福寺は榎原村、中黒瀬と呼ばれる黒瀬組の中心部に位置し、その檀家は黒瀬組18ヶ村のうち15ヶ村に広がっていた⁽¹⁰⁾。

過去帳には宗派や住職によって、精粗がみられるのが普通である。よって、すべての過去帳に研究上有益な情報が記録されているとは限らない。この点も研究利用を妨げてきた理由といえよう。西福寺過去帳の場合、ほぼ全期間を通じて命日、俗名、戒名、性別、年齢等の比較的良質な情報を収集することができる。さらに、先行研究が利用した過去帳に比べて、年少死亡者の記載率がきわめて高い点も評価できる。

分析期間は、文化元年(1804)から慶応3年(1867)までの64年間とした。西福寺過去帳に残る同期間の死亡者情報のうち、他出中の死亡者を除いた5,595人が分析対象となる。分析期間については、檀家居住地域の現住人口が停滞傾向にあったこと⁽¹¹⁾に加え

て、上下への階層分化の結果、村々の農民階層構成が固定化していた点を考慮した。杉山（2004・2005）が農民層の総体的観察にとどまったのに対して、本稿は死亡構造上の階層間格差を重視した、いわば農民層内部の社会経済階層別の観察となっている。

過去帳には、宗門改帳等の村役人史料に記される持高のように、死亡者の経済階層を直接示す記載はみられない。村方文書のなかから死亡者の持高を追究して、経済階層を確定する方法もあるが、西福寺過去帳の場合、対照すべき村方文書が充分でないうえ、関係村数・死亡者数が多いため、そうした作業を難しくしている。

そのため、持高とは異なる階層指標として、屋号の有無に注目することにした。西福寺過去帳の死亡者は、興味深いことに、俗名に屋号の付く者と、屋号のない者とに大きく分かれている。分析期間中の総死亡者5,595人のうち、屋号のある者1,939人、ない者3,656人で、構成比は前者34.7%、後者65.3%となっていた。

屋号の付く死亡者は、継承されるべき「家」を有する階層の出身者達であった。彼らの屋号は各村の村方文書にも頻繁に登場しており、村役人を筆頭とする黒瀬組の上層農家層であったと確認できる。分析期間とした文化・文政期から幕末期にかけて、各家の盛衰はみられるものの、家々の顔ぶれはほぼ固定化していた¹²。そのため黒瀬組の政治・経済面はもとより、俳諧・活花等の文化面でも、主要な担い手であり続けた。まさに、近世後期の黒瀬地域の社会経済階層において、上位を占める農家層であった。前述の階層分化との関係でいえば、18世紀中期以降、商品経済の浸透にともなう階層分化の進展のなかで、成長を遂げた少数の上層農に相当する。

一方で、屋号を持たない死亡者は、上層農以外の下層農（社会経済上の中位以下の農民層）ということになるが、継承されるべき一軒前の安定した家を有しない零細層と理解した方がよい。数ヶ村分の死亡者について追求してみたが、高持百姓を記録した年貢関係帳簿等の村役人史料に、彼らの名前を見出すことはできなかった。上層・下層、両極への階層分化により、中間層が消滅に近い状況であったことから、屋号のない死亡者の大部分は「浮過」と呼ばれた無高層の出身者によって占められていたのであろう。

以上のように、過去帳の俗名記載上における屋号の有無は、死亡者の社会経済階層上の上位・下位に対応していると解釈できる。そこで簡易な指標ではあるが、屋号の有無によって、死亡者全体を上層・下層の2つのグループに大別のうえで、分析を進めることにした。

Ⅲ 平常年における階層間格差

1) 高死亡年と平常年

杉山（2005）では大量の死亡者があった高死亡年において、平常年とは異なる特有の死亡構造が認められることを明らかにした。そのため、死亡構造に対する社会経済階層の影響をみるにあたって、高死亡年と平常年とを区別することにした。

すなわち、文化元年（1804）から慶応3年（1867）の64年間について、各年次が死亡発生の高死亡年であるか、それとも平常年であるかを確定のうえで分析を進める。過去帳では、死亡者数に対応する檀家人口が不明なため、死亡率が算定できないという欠点がある。そこで死亡者指数という指標を用いて、各年次の死亡発生度を判断した¹³⁾。

表－1 死亡者指数

	和暦（西暦）	総数	指数	参照事項
高死亡年	天保8年（1837）	202	2.31	ききんきかつ・かつへ死・大疫病（土井家作帳）、疫病流行（岡田屋日誌）、麻疹流行・瘟疫流行・大飢饉（鶴亭日記）
	文化3年（1806）	155	1.77	
	安政3年（1856）	142	1.62	
	天保14年（1843）	132	1.51	風邪流行（岡田屋日誌）
	慶応元年（1865）	132	1.51	
	文政6年（1823）	130	1.49	麻疹大流行（鶴亭日記）
	天保2年（1831）	130	1.49	近年凶作打続（岡田屋日誌）
	文久2年（1862）	128	1.46	麻疹并ニ暴吐瀉急症（諸願書附控）、麻疹に引きつづき暴吐瀉病大流行（耳の垢）、暴吐瀉病流行・麻疹大流行（佐伯郡医師会史）
文政5年（1822）	124	1.42	虎狼痢（鶴亭日記）	
中死亡年	文化11年（1814）	113	1.29	
	文政10年（1827）	110	1.26	
	慶応3年（1867）	106	1.21	
平常年	文化9年（1812）	104	1.19	
	文政9年（1826）	104	1.19	
	嘉永2年（1849）	104	1.19	
	文久元年（1861）	95	1.09	
	嘉永4年（1851）	94	1.08	
	文政元年（1818）	93	1.06	
	文化10年（1813）	91	1.04	
	文化8年（1811）	88	1.01	

注) 後藤（1977）所収の「土井家作帳」、野坂完山「鶴亭日記」（広島県立文書館所蔵）、「岡田屋日誌」・「諸願書附控」（国近・岡田屋文書）、佐伯郡医師会編（1970）、進藤稿・金指校注（1972）を参照した。

全64年間を通して、1年あたりの平均死亡者数87.4人を求め、各年次の死亡者数を、その87.4人で割ったものが死亡者指数である。表-1は、死亡者指数の上位年次を表示している。1.4以上を高死亡年、1.2以上1.4未満を中死亡年、1.2未満を平常年と区分した。分析期間を異にする杉山（2005）では1.5以上を高死亡年としたが、本稿では、表からわかるように1.4を境に指数上の開きが存在する点、1.4台の4ヶ年⁽⁴⁾について表中の参照事項と死亡者増加に一定の整合性が指摘できる点、さらに高死亡年のサンプルサイズの確保という点を考慮して、あえて1.4以上を高死亡年と評価した。64年間の内訳は高死亡年9年、中死亡年3年、平常年52年となる。各々の死亡傾向を明確化するため、中死亡年は除外して、高死亡年・平常年だけを分析の中心とした。

本章では平常年を対象に、死亡構造上の階層間格差の様相を明らかにしたい。杉山（2004・2005）において、近世後期の死亡構造の重要な特質として、男女間で死亡傾向が異なる、男女差の存在を指摘しておいた。それをふまえ、男女別々に、死亡者の年齢別分布状況を取り上げて、上・下層の比較分析を行い、階層差の実態を解明することにした。表-2は平常年の死亡者について、年齢別分布を表示している。全死亡者を上層男性・下層男性、上層女性・下層女性の4つに区分した。

表-2 平常年における年齢別分布 (%)

	男性		女性	
	上層	下層	上層	下層
1～4	292 (45.3)	525 (44.9)	260 (42.1)	519 (46.0)
5～9	85 (13.2)	153 (13.1)	70 (11.3)	133 (11.8)
10～14	9 (1.4)	24 (2.1)	21 (3.4)	24 (2.1)
15～19	17 (2.6)	27 (2.3)	11 (1.8)	22 (2.0)
20～29	31 (4.8)	48 (4.1)	36 (5.8)	73 (6.5)
30～39	15 (2.3)	39 (3.3)	33 (5.3)	64 (5.7)
40～49	11 (1.7)	34 (2.9)	37 (6.0)	51 (4.5)
50～59	29 (4.5)	62 (5.3)	33 (5.3)	54 (4.8)
60～69	46 (7.1)	88 (7.5)	45 (7.3)	75 (6.6)
70～79	65 (10.1)	97 (8.3)	45 (7.3)	67 (5.9)
80～89	39 (6.1)	63 (5.4)	23 (3.7)	40 (3.5)
90～	5 (0.8)	10 (0.9)	4 (0.6)	6 (0.5)
合計	644 (100.0)	1170 (100.0)	618 (100.0)	1128 (100.0)

2) 平常年の年齢別分布と階層間格差

表-2の分布状況をみたとき、上・下層の階層間格差に関して、次の3点に注目したい。

第1は、死亡者に占める年少者の割合についてである。死亡構造の近世的特質といえるが、10歳未満の比率の大きさは上・下層同様で、年少者の死亡発生率が、いちじるしく高いという傾向は変わらない。10歳未満の比率は、男性死亡者において上層58.5%、下層58.0%でほぼ同率となっている。女性死亡者では上層53.4%、下層57.8%で、下層の比率が高く、その差4.4%であった。年少死亡者の場合、男女間で階層差の表れ方に差が認められる点に注意したい。男性において、階層差はほとんど表れていない。それと対照的に、女性における階層差の存在が見て取れる。その傾向は5歳未満層の死亡者で明瞭となっている。この数値からみるかぎり、年少死亡者のなかでは、上層女性より下層女性の死亡発生率が比較的高かったことになる。

第2は、30歳台と40歳台における死亡発生男女差にかかわる。高齢者を除く当時の成人死亡者(15歳以上60歳未満層、以下では分析の便宜上、同年齢層を成人層と称する)をみたとき、この年齢層の死亡者比率の低さは男性特有の傾向であった。それと反対に女性の場合、両年齢層の比率は高くなっていた⁽⁵⁾。30歳台と40歳台を合わせた死亡者は、男性死亡者で上層4.0%、下層6.2%、女性死亡者で上層11.3%、下層10.2%を占めている。よって男性は低く、女性は高いという、同年齢層における死亡発生の傾向は、上・下層に共通している。ただし注意すべきは、上・下層間の比率差で男性では下層、女性では上層が上回っていた点である。これは15歳以上60歳未満の死亡者比率をみても同様であり、成人死亡者発生に関する平常年の階層差として指摘できる。同年齢層の死亡者は男性で上層15.9%、下層17.9%、女性で上層24.2%、下層23.5%であった。

第3は、60歳以上の高齢死亡者の比率が異なることである。男性死亡者は上層24.1%、下層22.1%、女性死亡者は上層18.9%、下層16.5%になっていた。男性2.0%、女性2.4%という上・下層間の比率差から、男女ともに階層差の存在が読み取れる。下層に比べて上層の高率さが、下層農より上層農の長生き傾向を反映したものであることは容易に察せられよう。

上層の長生き傾向は、実際に平均死亡年齢の違いからも確かめられる。男性の場合、1歳以上の死亡者では上層24.6歳、下層24.3歳、15歳以上では上層58.8歳、下層57.4歳であった。女性の場合、1歳以上が上層21.6歳、下層20.2歳、15歳以上が上層51.6歳、下層49.7歳となる。1歳以上で男性0.3歳、女性1.4歳、15歳以上で男性1.4歳、女性1.9歳、上

層が下層を上回っていた。数値上で、平常年における階層間格差の存在を物語るものといえよう。

なお平均死亡年齢には男女差が認められ、平常年では男性の長生き傾向が顕著であった。死亡構造の近世的特質の1つであるが、その点からも階層差を指摘しておく。上層死亡者の場合、1歳以上の死亡者は3.0歳、15歳以上の死亡者は7.2歳、下層死亡者の場合、1歳以上で4.1歳、15歳以上で7.7歳、男性の死亡年齢が女性を超えている。上・下層とも男性の長生き傾向は変わっていない。その長生きの幅は、15歳以上の死亡者に限れば、約7歳の同程度を示すが、1歳以上の全死亡者では上層が1.1歳ほど長い。下層は上層よりも、15歳未満の死亡年齢が男女間で比較的接近していたためであろう。

以上、みてきた平常年死亡者の年齢別分布からは、農民層内部の社会経済階層に応じて、死亡者の発生傾向も異なること、つまり死亡構造における階層間格差の存在が確かめられた。それらは男性・女性、各々で様相を異にしていた。次章では、高死亡年にみられた階層差について追究する。

IV 高死亡年における階層間格差

1) 死亡者数・平均死亡年齢の動向

年齢別分布を分析する前に、高死亡年の死亡増加状況にふれておく。1年あたりの死亡者数を示すと、平常年は上層男性12.4人、同女性11.9人、下層男性22.5人、同女性21.7人であった。それが高死亡年になると、上層男性23.7人・同女性26.3人、下層男性41.1人・同女性42.0人へと大幅に増加している。

死亡者数に対応する檀家数が異なるため、死亡者の実数比較は意味を持たない。平常年から高死亡年への増加率で比較すると、上層男性1.9倍、同女性2.2倍、下層男性1.8倍、同女性1.9倍である。決して大きな差ではないが、上層と下層の間で、死亡者数の増加率が異なる点は見逃せない。概して上層農の方が下層農よりも死亡者発生率が高まり、なかでも上層女性がより高くなっていた。このことから、社会経済的に有利な農民層の方が、高死亡年における死亡リスクは高かったという意外な傾向が指摘されよう。これは死亡者全体の上・下層構成比の推移からもうかがわれる。平常年は上層35.4%、下層64.6%であったものが、高死亡年には上層37.6%、下層62.4%となり、上層農の死亡者増加が明らかである。

高死亡年の平均死亡年齢をみると、男性の場合、1歳以上死亡者は上層20.7歳、下層20.2歳、15歳以上死亡者は上層59.1歳、下層56.2歳、女性の場合、1歳以上死亡者は上層21.3歳、下層18.2歳、15歳以上は上層54.3歳、下層48.0歳であった。階層差は1歳以上男性0.5歳・同女性3.1歳、15歳以上男性2.9歳・同女性6.3歳というように、上層が下層を上回っている。高死亡年においても、上層の長生き傾向は維持されていた。15歳以上でみると階層差の幅は、平常年の数値よりも男性+1.5歳、女性+4.4歳というように、拡大していた。

高死亡年の平均死亡年齢は、平常年から一律に低下せず、階層・男女ごとにやや複雑な動きとなっている。平常年の数値と比較すれば、高死亡年の影響は成人層よりは年少層に、そのなかでも男性に対して、死亡年齢の低下という形で強く表れていた。1歳以上では上層男性-3.9歳・同女性-0.3歳、下層男性-4.1歳・同女性-2.0歳、15歳以上では上層男性+0.3歳・同女性+2.7歳、下層男性-1.2歳・同女性-1.7歳である。成人の場合、下層の男女に死亡年齢の低下がみられたのと対照的に、上層の死亡年齢は上昇し、とりわけ女性の上昇幅が大きくなっていた。

平均死亡年齢の男女差についても、高死亡年の状況を述べてみる。上層の場合、1歳以上死亡者で女性の方が男性を0.6歳ほど上回り、15歳以上死亡者では逆に男性が女性を4.8

表-3 高死亡年における年齢別分布 (%)

	男性		女性	
	上層	下層	上層	下層
1～4	103 (48.4)	165 (44.6)	99 (41.8)	161 (42.6)
5～9	34 (16.0)	62 (16.8)	31 (13.1)	55 (14.6)
10～14	6 (2.8)	16 (4.3)	13 (5.5)	17 (4.5)
15～19	1 (0.5)	3 (0.8)	5 (2.1)	5 (1.3)
20～29	6 (2.8)	14 (3.8)	8 (3.4)	27 (7.1)
30～39	4 (1.9)	11 (3.0)	14 (5.9)	21 (5.6)
40～49	9 (4.2)	12 (3.2)	15 (6.3)	21 (5.6)
50～59	17 (8.0)	29 (7.8)	3 (1.3)	20 (5.3)
60～69	7 (3.3)	22 (5.9)	23 (9.7)	27 (7.1)
70～79	12 (5.6)	24 (6.5)	13 (5.5)	12 (3.2)
80～89	13 (6.1)	11 (3.0)	12 (5.1)	12 (3.2)
90～	1 (0.5)	1 (0.3)	1 (0.4)	0 (0.0)
合計	213 (100.0)	370 (100.0)	237 (100.0)	378 (100.0)

歳上回っていた。下層の場合、1歳以上で2.0歳、15歳以上で8.2歳、男性が女性を超えている。基本的には平常年と同様、男性の長生き傾向が認められる。上層女性にみられる興味深い傾向は、高死亡年の女性死亡における階層差拡大を反映しているともいえよう。

2) 高死亡年の年齢別分布と階層間格差

本節では高死亡年の死亡者年齢別分布を取り上げて、平常年にみられた階層差がどのように変化したのか、あるいは高死亡年特有の階層差がみられるのか等を分析する。表-3では高死亡年の死亡者について、分布状況を表示した。

前章においては、平常年の分布状況について、年少（10歳未満層）・成人（15歳以上60歳未満層）・高齢（60歳以上層）という3つの年齢層にみられる死亡発生傾向を中心に、上・下層間の階層差を分析した。ここでも、それらを中心に高死亡年の様相を解明する。

第1は年少死亡者の多さであるが、表中の1～4歳、5～9歳の比率から分かるように、死亡者全体に占める子供の割合の大きさは平常年と同様である。男性死亡者では上層64.4%、下層61.4%、女性死亡者では上層54.9%、下層57.2%に達している。平常年の比率と比較すれば、上層男性+5.9%、下層男性+3.4%、上層女性+1.5%、下層女性-0.6%となり、男性の上昇が目立っている。こうした男性における年少死亡者の増加は、平常年には認められなかった階層差を発生させた。男性の場合、上・下層間の比率差が生じ、上層が下層を3.0%上回っている。高死亡年になって、下層よりも上層の死亡者発生率が高まったためであろう。一方、女性の場合、上・下層間の差は2.3%へ縮まったものの、相変わらず下層が上層を越えており、年少死亡者の発生という面での階層差を明らかにしている。

第2は成人死亡者発生の男女差にかかわっていた。前章で注目した30歳台と40歳台の死亡者をみると、男性で上層6.1%、下層6.2%、女性で上層12.2%、下層11.2%であった。同年齢層の死亡発生率に認められる近世的特質、すなわち男性は低く女性は高い死亡傾向は、上・下層ともに高死亡年も同様である。この年齢層で見れば、平常年より階層差は縮小したようにもみえる。ただし15歳以上60歳未満の死亡者比率をとれば、男性で上層17.4%、下層18.6%、女性で上層19.0%、下層24.9%となり、女性の場合、平常年とは反対に下層の比率が上層を超えていた。平常年に比べ、男性で上層+1.5%、下層+0.7%、女性で上層-5.2%、下層+1.4%であった。上層女性の低下と対照的に、下層女性の上昇が明らかで、高死亡年の影響は、同じ成人女性でも下層の方に強く及んでいた。その結果、高死亡年の成人死亡発生率について階層差が生じ、男女ともに上層より下層が高

くなるという傾向が表れている。

第3は高齢死亡者の比率についてである。60歳以上の死亡者比率は、男性で上層15.5%、下層15.7%、女性では上層20.7%、下層13.5%であった。平常年には、男女ともに2%程度、上層が下層を上回り、上層の長生き傾向ともいべき階層差の存在が明らかであった。高死亡年になると、男女間で異なった様相をみせている。男性の場合、わずか0.2%ではあるが、下層が上層を超えた。女性の場合、上層が下層を上回る傾向は変わらず、比率差は7.2%になった。よって、男性で階層差は縮小し、ほとんど認められなくなった。その一方、女性では大幅に拡大している。各層の分布比率を平常年と比べると、上層男性-8.6%、下層男性-6.4%、上層女性+1.8%、下層女性-3.0%となる。高齢者の死亡発生率については、男性の場合、上・下層ともに平常年より低下、女性の場合、上層が上昇、下層が低下したと考えられる。この数値からも女性死亡の階層差の拡大が察せられよう。高齢の女性死亡者の発生傾向に表れた階層差、すなわち上層女性死亡者の増加傾向は、高死亡年特有の死亡傾向として強調できる。

3) 天保クライシスの階層間格差

前節では高死亡年について、全体的に平常年と比較しながら分析を進めた。ここでは最上位の高死亡年・天保8年(1837)を中心に、階層間格差の様相を明らかにする。飢饉や伝染病を原因とする死亡リスクの増大に際して、社会経済階層の上下が、死亡発生にどのような影響を与えたのかをみようと考えた。

黒瀬組の村方文書等には、表-1の参照事項に掲げたように、死亡者増加の原因と考えられる事項が記録されている。判明しない年次もあるが、各年の大量死亡は、それぞれ異なった原因に基づくものであった。杉山(2005)では、そうした各年固有の原因が大量死亡の実態を特徴づけた点に注目して、高死亡年相互の死亡者発生傾向の差異を解明した。

その際、主に取り上げたのが天保8年(1837)である。歴史人口学では、平常時の死亡者数からの異常な増加がみられる状況を称して、死亡クライシス(死亡危機)という用語が使われている。天保8年(1837)の死亡者指数は2.31で、平常年の2倍を大きく超える大量の死亡者がみられた。黒瀬組の村々に天保飢饉が襲来し、近世後期最大の死亡クライシスをもたらしたのである。また、天保飢饉の大量死亡発生時、社会経済上の有利性または不利性が、どのような意味を持ったのかについては、先行研究が関心を寄せている点でもある。そこで、天保8年(1837)を中心に、死亡クライシスにおける階

層間格差の傾向を分析することにした⁶⁶。

西福寺過去帳からの死亡者情報によれば、天保飢饉下の大量死亡は、急増した死亡者数よりも、成人死亡者が顕著に増加するという点において、他の高死亡年とは決定的に違っていた。当時の村役人日記には、「疫病流行」による死亡者の増加が記録されている。困窮する下層農への援助米など、村レベルでの救済措置もあり、餓死者は少なく、大量死亡の中心は「疫病流行」の病死者であったのではないだろうか。各村の村方文書には、村人の餓死に関する記載がほとんどみられない。前述のように、近世後期の黒瀬組は恒常的な食糧移入地帯であり、階層分化が進んだ結果、日々の食糧を購入に頼らざるを得ない無高農民が相当数に達していた。そうした状況は、食糧事情の悪化、あるいは栄養状態の悪化が疫病の蔓延に強く関わっていたであろうことを予測させる。

天保8年(1837)における死亡者の年齢別分布には、成人死亡者の急増が反映されている。15歳以上60歳未満の比率は上層男性40.5%、同女性28.6%、下層男性35.0%、同女性44.4%に達する。平常年の数値からの上昇幅は上層男性24.6%、同女性4.4%、下層男性17.1%、同女性20.9%である。平常年の1年あたり平均死亡者数を基準に、15歳以上60歳未満の死亡者数の増加率を示すと、上層男性7.5倍、同女性3.4倍、下層男性5.3倍、同女性5.5倍となる。この数値から、社会経済階層が天保飢饉下の死亡発生に与えた影響は明らかであるが、男女の間で一様でなかったことも分かる。

男性の場合、上層の数値が下層を上回っており、上・下層間での死亡発生率の階層差が示されている。反対に女性の場合、下層が上層を上回っていた。天保飢饉下における死亡リスクは、すべての農民層に対して平等に上昇したわけではなかった。意外なことに思われるが、社会経済的な優位性を有する上層男性の方が、比較的高い死亡リスクに直面していた。それと対照的に、上層女性の死亡リスク面での有利性は強まっていた。

この傾向は平均死亡年齢からも読み取れる。15歳以上の死亡者年齢でみると、上層男性55.9歳、同女性57.3歳、下層男性60.7歳、同女性50.2歳となっていた。平常年と比べると、上層男性-2.9歳、同女性+5.7歳、下層男性+3.3歳、同女性+0.5歳である。上層男性の低下は際立っているが、他の層の上昇は15歳以上60歳未満の成人層のなかでも、比較的高齢の死亡者が増加したことを示している。

こうした階層差の表れ方と、大量死亡を引き起こした「疫病流行」とは、どのような関連を持つのであろうか。天保飢饉下の疫病流行は、研究者間のほぼ共通認識となっている。そして、大量死亡は飢饉と疫病とが複合した結果ではないかとも指摘されている。しかし、病名や実際の影響に関する評価は一致しているわけではない⁶⁷。

基本的には食糧事情・栄養状態の極端な悪化という飢饉特有の状況が、感染者の増加につながることは、確かであろう。上層農の多くが村役人を務めていたことから、援助米の集荷・分配などで¹⁸⁾、活動量が増し、感染のリスクや重病化の可能性が高まっていたとも考えられる。その一方、上層女性の場合、労働・栄養・医療・看護・衛生等の面における上層農本来の有利性が発揮されたというべきであろうか。検討材料が不足しており、今後の追究課題としたい。

V おわりに

近世後期の瀬戸内農村を分析事例として、近世農民層の死亡構造に対する社会経済階層の影響を検証することが、本稿の課題であった。基礎史料とした西福寺過去帳の死亡者情報からは、上層農・下層農という2つの社会経済階層によって、死亡発生傾向が異なる実態を明らかにすることができた。主要な分析結果を再確認しつつ、関連する先行研究との関係を指摘して終わりとしたい。

農民層の死亡構造（＝死亡者の年次別・年齢別・性別分布等）において、平常年においてさえ、年齢や性別によっては、社会経済階層の上下が死亡発生傾向に影響を与えていた。たとえば、年少の女性死亡者についてみると、下層の死亡発生率が比較的高く、階層間格差の存在は明らかであった。階層間格差の存在は、平均死亡年齢に表れた上層農の長生き傾向からも察せられる。15歳以上の死亡者でみると、男性で1.4歳、女性で1.9歳、上層が下層をうわまわっていた。また男性よりも女性において、死亡発生上の階層間格差は大きく、下層女性の不利は明らかで、上層女性の方に有利性が強く認められた。

現代的視点で見れば、社会経済階層の上位者は、死亡リスクに対しても有利性を持つと考えることができよう。近世農民層の内部で、そうした傾向の存在を指摘した研究も存在する。松浦（1972）は畿内の1農村を対象に、近世後期の人口動向を分析するなかで、文政末年頃までは、所持高と寿命との間に、ほぼ正比例の関係が認められたことを明らかにしている¹⁹⁾。しかし、近世農村におけるそうした問題について、具体的検証に取り組んだ分析事例は少なく、一定の見解は得られていない。

注目すべきものとしては、木下（2002）が発表されている。木下は山形盆地の1農村を対象に、平常年において社会経済階層は生死に影響しないと結論づけている²⁰⁾。富農層・中農層・貧農層の間で平均余命に差はみられず、同レベルの死亡リスクに接してい

たとのことである。黒瀬組の場合、各年齢層の死亡傾向が異なっており、木下のように上・下層が同レベルの死亡リスクというには躊躇を覚える。また、松浦のいう、所持高と寿命の正比例関係ほどに決定的な上層農の有利性も認められない。それらが死亡構造本来の地域差によるものなのか、基礎史料、サンプルサイズ、分析方法等が影響したものなのかは、今後の関連研究の進展のなかに委ねられている。全国各地の個別事例の蓄積と比較が必要であると、いわざるをえない。

大量の死亡者が発生する高死亡年になると、特有の死亡構造が発生して、上・下層の階層間格差も特徴的なものとなった。その表れ方は年齢別・男女別で同様ではなく、複雑であった。意外なことに、下層農より上層農の死亡者発生率が高まっていた。上層のなかでも、男性の年少者（15歳未満層）と女性の高齢者（60歳以上層）に死亡者が増加したためである。両層が高死亡年のリスク上昇に比較的弱かったことがうかがわれよう。

一方で成人（15歳以上60歳未満層）の死亡発生には、上層農の有利性が強まっていた。高死亡年になって、成人女性の階層間格差が拡大し、上層女性の方に有利性が発揮されたためである。上層農の長生き傾向も持続されていた。15歳以上の死亡でみると、平均死亡年齢の上・下層間の差は、平常年よりも男性で2.9歳、女性で6.3歳に拡大していた。

こうした高死亡年の傾向も、先の木下（2002）の分析事例とは異なっている。高死亡年に関する木下の分析結果は、男性の場合、社会経済階層の優位が生死に与える影響は強まるが、女性の場合には、富農層の有利性は認められないということである。黒瀬組の村々では反対に、男性よりも女性の生死において、社会経済階層の優位が強い影響を与えていたと評価できる。この点は平常年も同様であり、女性死亡における階層間格差の存在を強調しておきたい。近世農民層の死亡構造をみるにあたっては、先行研究も注目してきた男女間格差に加えて、女性内部での階層間格差にも注目しなければならないのである。格差の実態面だけでなく、上層女性の有利性を生み出す諸条件の解明は、とりわけ重要な研究課題といえよう。

いわゆる三大飢饉に数えられるように天保8年（1837）は、近世有数の死亡クライシスであった。黒瀬組の村々でも、平常年の死亡者数をはるかに超える大量死亡が発生した。天保クライシスの死亡構造は、他の高死亡年ではみられない、成人死亡者の急増によって特徴づけられていた。成人層の死亡リスク上昇は、上・下層間あるいは男女間で、一様ではなかった。

興味深いことに、社会経済的に優位な上層の成人男性が、高い死亡リスクにさらさ

れ、死亡者を最も増加させたという実態が明らかとなった。一方、上層女性には、飢饉の下でも強い有利性が発揮され、死亡者の増加は下層男性・女性に比して低い水準にとどまった。下層男性・女性は、ほぼ同じ程度に死亡者を増加させた。天保クライシス時、死亡発生の階層間格差は明瞭であったというべきであろう。

天保飢饉のような大量死亡の発生に際して、死亡者の増加率に男女差、階層差がみられたかどうかは、先行研究が関心を寄せてきた問題である。青木（1962・1967）、高木（1996）等、東北地方の寺院過去帳を分析した先行研究²¹⁾は、天保飢饉下、女性に比して、男性の死亡者数がかかなり増加していた実態²²⁾を指摘している。また山本（2006）は、仙台藩領の天明飢饉を分析するなかで、男性の方が女性よりも死亡率が高い傾向を取り上げて、死亡率における性差には、高い脂肪率や低い代謝率等、女性特有の生理学的要因が影響したのではないかと述べている。

黒瀬組の場合も、農民層の死亡者全体としてみれば、こうした男性死亡者の増加、女性の生存率の高さといった傾向は同様といえよう。重要な点は、階層間格差が存在したことである。死亡者数が急増した15歳以上60歳未満の成人層をみれば、下層男性より上層男性の方が死亡発生率が高かった。この意外な階層間格差は、男性の場合、社会経済上の優位性が、天保飢饉下での生死に対して強い影響を与えなかったことを明らかにしている。これが疫病流行、つまり何らかの伝染病流行という特有の事情に関係したもののなかは、検討材料が不足している。本稿分析事例からは、男性の場合、天保クライシス時だけでなく、高死亡年一般、あるいは平常年を通じて、社会経済階層の優位性が死亡リスクに与える影響は決して大きくなく、女性ほどには有利に働かなかったと理解しておきたい。

また天保クライシスにおける女性の生存率の高さ、死亡リスクに対する有利性は成人女性一般というわけではなく、下層より上層の女性に強く発揮されていた。この点も見逃せない。先にあげた山本の解釈にたてば、死亡リスク上昇に有利に作用する生理学的要因にも、階層間格差がみられたということになる。天保飢饉下で一層強まった上層女性の有利性については、引き続き追究したいと考えている。

注

(1) 斎藤（1992・2000）、高木（1996）等がある。

- (2) 鬼頭（2000、177-179頁）参照。
- (3) 代表的なものは木下（2002）、その他では松浦（1972）、鈴木（1984）が目につく程度である。
- (4) 文政12年（1829）「賀茂郡黒瀬組村々諸品帳」（兼広・土肥家文書）の数値より。
- (5) 阿部（2004、94-95頁）参照。同稿では、食糧移入の必要性、上層・下層への階層分化等の農村状況が、瀬戸内の内陸盆地では広く共通した傾向であった点が強調されている。したがって、本稿は黒瀬組の村々を対象としたものではあるが、近世瀬戸内農村の典型的事例として、有効性を持ち得ると考えている。
- (6) 藤本（1974、16-19頁）参照。同稿が持高別構成の分析に用いた史料は、所在不明であり、筆者は利用することができなかった。
- (7) 代表的な研究事例として、須田（1973）、菊池（1980・1986）が挙げられる。
- (8) 宗門改帳と過去帳とを同時に使用した高木（1996）にくわしい。
- (9) 西福寺過去帳をはじめ、利用した史料は黒瀬町史編纂委員会から提供を受けた。
- (10) 広島藩領は全国有数の浄土真宗信仰地帯であった。黒瀬組でも各村にほぼ1ヶ所の真宗寺院・道場がみられ、村人はいずれかの檀家であり、他宗檀家は例外的存在であった。西福寺の檀家は数も多く、黒瀬組各村に広がっており、その過去帳は黒瀬地域の死亡実態の一般的傾向を反映する有益な史料である。
- (11) 地域人口に関する情報は不足しているが、村方文書の残る数ヶ村でみると、現住人口は安永～寛政末年ごろまでは増加がみられたが、それ以降は停滞（正確には減少・回復の繰り返し）という傾向が明治以降まで長く続いた。この傾向は、黒瀬組の切田村を分析した山本（1999）でも明らかとされている。また広島県（1954）では、文政年間から近代を通じての、黒瀬およびその周辺（つまり賀茂郡内陸部）における現住人口の停滞現象が強調されている。
- (12) こうした傾向を背景に、村方文書の中には、広島藩が黒瀬組の村役人選任等の下調べとして、村々の上層農を一覧化した名簿的資料が残されている。それらと照合を行い、屋号を有する家が村々の上層農であることは容易に確認できた。なお上層農の固定化傾向の背景としては、村役人や上層農が広島藩の年貢徴収や専売制度に深くかかわる存在であり、土地集積に加え、役人給や鑑札所持（専売品集荷）等の有利な経済的条件を獲得していたことによるのであろう。
- (13) 過去帳の史料的欠点を補うために、死亡者指数を採用したことは杉山（2004・2005）と同様である。同指数については、菊池（1980、57-58頁）およびそれに依

抛した鬼頭（2000、170頁）を参照した。ただし両人は、被災率もしくは被害率と呼んでいる。

- (14) 分析期間が本稿よりも長い杉山（2005）では、この4ヶ年も指数1.5以上の高死亡年であり、各年次の死亡原因と関連づけて大量死亡の発生傾向を分析しておいた。その結果との整合性を考え、本稿では指数1.4以上を高死亡年とみて4ヶ年も分析対象に含めた。
 - (15) この成人女性特有の死亡発生傾向に関しては、杉山（2004）において、妊娠・出産あるいは多産と関連づけて解釈できるのではないかと指摘しておいた。
 - (16) 天保8年（1837）の死亡構造、死亡原因等について、くわしくは杉山（2005）を参照されたい。本稿では階層差の分析上、必要な最小限の関連事項しか記述していない。
 - (17) 大量死亡発生における疫病の作用を重視する速水（1983）、その作用はさほど強くないとする斎藤（2000）等がある。
 - (18) 村方文書によると、天保8年（1837）の春頃から、食糧事情が危機的状況を迎えたため、各村の村役人達が余裕のありそうな家を調べ、強制的に米麦を供出させている。その米麦は食糧の無い無高百姓達に分配された。
 - (19) 松浦（1972）の基礎史料は宗門改帳で、寛政元年（1789）から明治元年（1868）における538例の死亡者情報を分析している。
 - (20) 木下（2002）の基礎史料は宗門改帳で、宝暦10年（1760）から明治3年（1870）における1,436例の死亡者情報を分析している。
 - (21) 青木（1962、374頁）、青木（1967、42頁）、高木（1996、16-17頁）参照。
 - (22) こうした傾向は、天保クライシスの地域的特質によって、各地域で異なったとも考えられる。たとえば、鈴木（1984）は、江戸近郊の1山村を分析事例として、天保クライシスの影響は持高の小さい者、そして女性により強く出ると指摘している。
- 〔付記〕本稿は、特別研究員奨励費（課題番号22-7655）による研究成果の一部である。

引用文献

青木大輔、1962、「疫癘死」宮城県『宮城県史 22災害』、331-498頁。

青木大輔、1967、『寺院の過去帳からみた岩手県の飢饉』奥羽史談会。

- 阿部英樹、2004、「第3章 黒瀬組における農村経済の特質と他国稼」 同著『近世農村地域社会史の研究』 勁草書房、89-113頁。
- 菊池万雄、1980、『日本の歴史災害－江戸後期の寺院過去帳による実証－』 古今書院。
- 菊池万雄、1986、『日本の歴史災害－明治編－』 古今書院。
- 鬼頭宏、2000、『人口から読む日本の歴史』 講談社。
- 木下太志、2002、「死亡クライシス」 同著『近代化以前の日本の人口と家族』 ミネルヴァ書房、115-130頁。
- 後藤陽一、1977、『安芸国土井家作帳の研究』 日本近世史研究会。
- 斎藤修、1992、「人口転換以前の日本における mortality - パターンと変化 -」 『経済研究』 第43巻第3号、248-267頁。
- 斎藤修、2000、「飢饉と人口増加速度」 『経済研究』 第51巻第1号、28-39頁。
- 佐伯郡医師会史編、1970、『佐伯郡医師会史』 佐伯郡医師会。
- 進藤寿伯稿・金指正三校注、1972、『近世風聞・耳の垢』 青蛙房。
- 杉山聖子、2004、「近世後期から昭和戦前期の瀬戸内農村における死亡構造の時系列的分析－広島県賀茂郡中黒瀬村の寺院過去帳を事例として－」 『農業史研究』 第38号、38-48頁。
- 杉山聖子、2005、「近世瀬戸内農村における死亡クライシスの実態－広島藩領・安芸国賀茂郡黒瀬組の1寺院過去帳を分析事例として－」 『歴史と経済』 第188号、1-16頁。
- 鈴木一、1984、「1山村の天保クライシス－武蔵国多摩郡沢井村－」 『地方史研究』 第34巻第3号、35-47頁。
- 須田圭三、1973、『飛騨〇寺院過去帳の研究』 医療法人生仁会。
- 高木正朗、1996、「19世紀東北農村の死亡危機と出生力」 『社会経済史学』 第61巻第5号、1-32頁。
- 速水融、1983、「幕末・明治期の人口趨勢－空白の四半世紀は？－」 安場保吉・斎藤修編『数量経済史論集3 プロト工業化期の経済と社会』 日本経済新聞社、279-304頁。
- 広島県、1954、『農村建設計画策定に関する調査－広島県賀茂郡板城村－』、広島県農地部。
- 藤本清二郎、1974、「幕末期芸州における地主経営の性格(1)－その在方高利貸経営をめぐって－」 『芸備地方史研究』 第99号、14-26頁。
- 松浦昭、1972、「近世後期における人口動態－摂津国花熊村の宗門改帳分析－」 『六甲台論集』 第19巻第3号、1-18頁。

山本起世子、2006、「天明飢饉期・東北農村の人口変動と死亡構造－仙台領3ヶ村の事例－」『立命館大学人文科学研究紀要』第87巻、133-160頁。

山本那津子、1999、「近世後期の瀬戸内農村における人口動向と他国稼－広島藩領賀茂郡黒瀬組切田村を事例として－（上）」『芸備地方史研究』第216号、1-18頁。